

別添3

「いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業」事務取扱Q&A

No.	分類	質 問 内 容	回 答
1	認定要件	「保護者等」の定義を教示願いたい。	保護者等とは次を指します。 ・父母 ・ 父母が不在の場合は「学資を主として負担している者」
2	認定要件	対象要件(要綱第2(2))に「 市町村民税所得割額が、公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令(平成22年政令第112号)第4条第3項第1号で定める額未満の世帯である者 」とあるが、具体的にどういふことか。	高等学校等就学支援金が当該年度7月分以降加算される世帯 (次の基準に適合する者)です。 ○市町村民税所得割非課税 ○市町村民税所得割が18,900円+①+②未満 ①16歳未満の扶養親族×21,300円 ②16歳以上19歳未満の扶養親族×11,100円 なお、市町村民税所得割額は、当該年度(例年6月発行)に発行される市町村民税課税証明書に記載されている金額です。
3	認定要件	母子家庭であり、給付決定時に母親のみの課税証明書を添付して給付決定されたが、その後、当該年度内に母親が結婚し、結婚相手(生徒の義父)の市町村民税所得割額が 就学支援金加算対象外 の金額であった場合、 認定対象外 となるのか。対象外となる場合、既に給付を受けた金額は返還しなければならないのか。	例えば、給付決定後に結婚し、結婚相手の市町村民税所得割額が 基準額を超えた場合 でも、給付対象外とはしません。
4	認定要件	給付決定を受けていた者が、父母の所得税の申告誤りにより、 市町村民税所得割額の合計額が要綱第2第2号で定める金額以上(いわゆる高等学校等就学支援金1.5倍加算対象外) となった場合はどうなるのか。	申告誤り等により市町村民税所得割額が 基準額以上 となることが判明した場合は、給付済みの給付金を学校設置者を経て県に返還していただくこととなります。
5	認定要件	対象要件(要綱第2(3)ア～ウ)の「 住居 」の定義を教示願いたい。	「住居」とは、平成23年3月11日に発生した平成23年東北地方太平洋沖地震の直前まで 生徒・保護者等が居住していた家屋 であり、持ち家、借家等の区分は問いません。
6	認定要件	対象要件(要綱第2(3)ア～ウ)の「 住居 」について、例えば、 父親が単身赴任している場合、赴任先の住宅やアパートが半壊した場合は対象となるのか。	給付対象外です。
7	認定要件	対象要件(要綱第2(3)ア～ウ)の「 住居 」について、例えば、 生徒が入寮しており、父母の住宅が全壊した場合は対象となるのか。	給付対象です。
8	認定要件	平成23年4月7日に発生した地震により「 住居 」が全壊又は半壊した場合は対象となるのか。	給付対象です。
9	認定要件	震災発生当時では母子家庭で被災せず。その後母親が再婚し、 再婚相手の住居が全壊していた場合は対象となるか。	給付対象外です。
10	認定要件	対象要件(要綱第2(3)オ)について、 警戒区域・計画的避難区域には指定されていない地域 に居住していた者が 自主避難 した場合は対象となるか。	自主避難者は給付対象外とします。
11	認定要件	特別支援学校高等部在籍者は対象となるのか。	給付対象外です。 なお、特別支援学校の生徒については、岩手県教育委員会所管の「特別支援教育就学奨励費」により支援されることとなります。
12	認定要件	高等学校 通信制課程 在籍者は対象となるのか。	給付対象です。
13	認定要件	高等学校 専攻科課程 在籍者は対象となるのか。	給付対象外です。
14	認定要件	対象要件(要綱第2(3)エ)のうち、「保護者等の長期入院」とあるが、 どの程度の期間の入院か。 また、その 証明書類 はどのようなものを提出すればよいのか。	1週間を超える入院 です。 その証明書類は、 診断書 など入院の原因や入院期間等、入院の事実が確認できるものとします。

No.	分類	質 問 内 容	回 答
15	認定要件	対象要件(要綱第2(3)エ)のうち、「 保護者等の勤務先(自営業者にあつては、その業を営む場所)の被災 」とあるが、この「被災」とは具体的に どの程度の被災か 。また、どのような書類で 証明 すればよいのか。	<p>勤務先の被災とは、次のことを想定しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者等の勤務先の社屋が全壊、大規模半壊又は半壊した場合 ・保護者等が自営業者の場合は、 <ul style="list-style-type: none"> →小売業の場合は、商品が被災(浸水等)した場合など →漁業の場合は、所有船舶や定置網等が流失・破損した場合など →製造業の場合は、主要機械等の流失・破損等など <p>証明書類は、次のいずれかとします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤務先等の雇災証明書 ・事業所等の雇災状況に関する申立書(別紙) <p>なお、勤務先の取引先や顧客等が被災したことによる業績不振は給付対象外です。</p>
16	認定要件	対象要件(要綱第2(3)エ)のうち、「 その他これらに類するもの 」とあるが、具体的にどのようなものか。	状況を個別に判断するので、 事案毎に相談 願います。
17	認定要件	県立高校に在籍し当該給付を受けていた者が、途中で私立高校に転編入学した場合、私立高校でも給付対象となるか。	教科書購入費については購入費が生じる場合に限り、入学年次以外の額(15,000円)を給付することとします。 また、制服代については、転編入学時に購入費が生じる場合に限り入学年次とみなし、給付対象とします。
18	認定要件	高等学校等就学支援金や被災児童生徒等就学支援事業費補助などで既に申請書に必要な書類を県に提出している場合であっても、 同じ書類を提出 しなければならないか。	提出は不要 です。 ただし、 どの事業で提出したか について、 給付決定(支払実績)一覧表(要綱様式第3号)の備考欄等に記載 してください。 特に高等学校等就学支援金の加算支給に係る証明書に提出した場合は、申請書の余白等に 認定番号を記載 願います。
19	認定要件	学校設置者の代理受領を拒否した申請者 がいた場合はどうなるのか。	要綱第6の規定により、学校設置者による代理受領を義務付けておりますので、代理受領を拒否した申請者に対しては 給付しない こととなります。
20	教科書	教科書購入費の領収書は必要か。	定額給付のため、領収書は不要です。 なお、教科書購入費発生の有無については、学校設置者が認定申請書とりまとめ時に確認のうえ、発生する場合に限り県に申請書を提出してください。
21	教科書	実際の教科書購入費が給付額(入学年次18千円、その他15千円)を下回った場合でも 定額給付 となるのか。	定額で給付します。ただし、教科書購入費が全く生じない年度は 給付対象外 とします。
22	教科書	例えば、全日制課程3学年の現級留置者であつて、教科書を全く購入しない場合であっても、教科書代の給付を受けられるのか。	教科書購入費が全く生じない年度は 給付対象外 とします。
23	教科書	1年間通して休学予定の対象者でも教科書代の給付を受けられるのか。	教科書購入費が全く生じない年度は 給付対象外 とします。
24	制服代	学校指定の 体操着 や 運動靴 も制服代の対象となるか。	体操着や運動靴は給付対象外 です。
25	制服代	兄弟等から譲り受けた制服(お下がり)を着ることとしたため、 制服を購入しなかった場合 は給付対象にならないのか。	制服を購入し、制服代を支払っていない場合は 給付対象外 です。
26	制服代	お下がり の制服を着ている生徒が、 制服のボタンを付け替えるために生じた経費 は対象となるか。	給付対象 となります。
27	制服代	上記に関連して、 春に制服のボタン代の給付 を受けている生徒が、 夏にワイシャツを購入 した場合、その経費は対象となるか。	ボタン代とワイシャツ代を合算し、上限額(22,900円)の範囲内で給付 します。
28	制服代	制服代の領収書の様式は 決まっているのか 。 様式が決まっていない場合、購入者氏名等が記載されていない レシート でもよいのか。	領収書の様式は特に定めておりません。 レシート(品名が確認できるもの) でも可とし、購入者の氏名等が判別できなくとも可とします。 なお、 領収書・レシート は原則として 原本 を添付してください。
29	制服代	通信制課程に入学した者が、 独自に制服を購入 した場合も対象となるのか。	給付対象外 です。

No.	分類	質 問 内 容	回 答
30	修学旅行	修学旅行のキャンセル料は給付対象となるのか。	急病等、やむを得ない事情によるものと認められる場合に限り、キャンセル料も給付対象とします。 また、修学旅行費概算受給済で、やむを得ない事情でキャンセルしなければならない場合は、その概算受給済額(当該キャンセル料を除く。)を県に返還していただくこととなります。 なお、キャンセルの理由がやむを得ない事情と認められない場合は、キャンセル料も含め給付対象外です(概算給付済の場合は、全額県に返還していただきます。)
31	修学旅行	修学旅行費の一部を学校設置者が負担している場合も給付対象となるのか。また、当該学校設置者負担額の財源の一部が「新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業費補助(高校特色補助)」である場合はどうなるのか。	あくまでも生徒及び保護者等が負担する額が給付対象となりますので、学校設置者が負担する額(高校特色補助対象経費を含む。)や他の補助金・給付金等が充てられる額は給付対象外です。
32	修学旅行	次のうち給付対象となる経費はどれか。 ①旅行会社に支払う旅費(運賃、航空賃、食事代、宿泊料等) ②ビザ代 ③パスポート申請手数料 ④小遣い ⑤土産代 ⑥旅行会社に支払わない食事代(自由行動時等) ⑦その他(具体的に)	①、②及び③を対象とします。⑦については、当該修学旅行に参加した生徒が均一に負担する経費を給付対象とします。 なお、パスポート申請手数料については、給付対象となる修学旅行参加目的で取得した場合のみ給付対象経費としますの で、入学前に取得した場合や、入学後であっても修学旅行以外の目的で取得したパスポートの申請手数料は給付対象外です。
33	修学旅行	遠足や課外学習、海外研修旅行なども対象となるのか。	給付対象外です。あくまでも「修学旅行」が対象となります。
34	修学旅行	例えば、1年次は給付対象者だったが修学旅行実施年次である2学年次に給付対象外となった場合、修学旅行費は給付されないのか。	給付されません。
35	修学旅行	例えば、2学年の現級留置者が通算2回目の修学旅行に行く場合、2回目の修学旅行費も給付対象となるのか。	修学旅行費の給付は一度のみです。
36	事務手続	修学旅行代について、学校設置者が代理受領した給付金を、給付決定者に支払わず、旅行会社に対して支払うことは可能か。	給付決定者がその旨を学校設置者にその支払いを委任していれば可能です。その場合は、その旨を記した委任状の写しを県に提出願います。 なお、この場合であっても、給付決定者からの「領収書」(様式第5号)は必要となるので留意願います。
37	その他	この給付事業はいつまで実施されるのか。	平成28年度までの予定です。